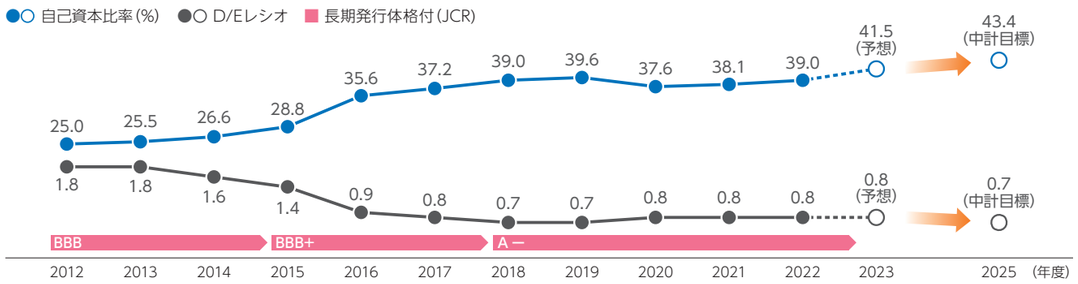
財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

環境認識

当社グループが持株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュフローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2022年度では39.0%に改善され、それに並行してD/Eレシオも1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っておりませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。2022年度は前年に比べ大きく減益となりましたが、市場の回復が見込まれる自動車・輸送・半導体などの分野向けを中心とした業績回復を目指し、引き続き財務基盤の強化を進めながらも、さらなる株主還元の拡充や、今後の成長に向けた積極的な投資をバランスよく行っていくことが、23中計期間においての課題と認識しています。



財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその使途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としています。そのための財務規律の水準としてD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えているほか、投資効率の指標としてはレバレッジによる影響の少ないROCEでの開示をさせていただいています。株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

当社グループの財務数値はアルミニウム地金の市況により大きく変動することがありますが、23中計については足下の市場環境が継続するとの前提で、2025年度の目標値を開示させていただいています。配当水準のさらなる拡大に向け、営業利益ベースで300億円を目指すこととしています。

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2025年度 23中計目標
売上高	4,659	4,326	4,866	5,170	5,500	5,300
営業利益	246	242	222	75	170	300
経常利益	235	240	229	89	160	300
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	72	75	200
ROCE※	8.0%	8.4%	8.7%	3.2%	5.2%	10.3%
総還元性向	74.6%	119.6%	31.4%	43.0%	41.3%	31.0%

※ ROCE（使用資本利益率）：金利前経常利益÷期首使用資本

キャッシュアロケーション

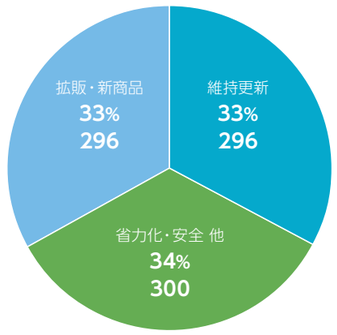
営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づき、安定的に配当を実施するほか、過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきました。一方で財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けることとしています。23中計では減価償却費を大きく超える水準の積極的な投資を行っていくほか、投資内容についても当社グループの重要課題テーマに合わせ、これまで以上に拡販・新商品、安全・省力化や環境対応投資の割合を増加させていくこととしています。また、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。

その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律(D/Eレシオ1.0倍以下)、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

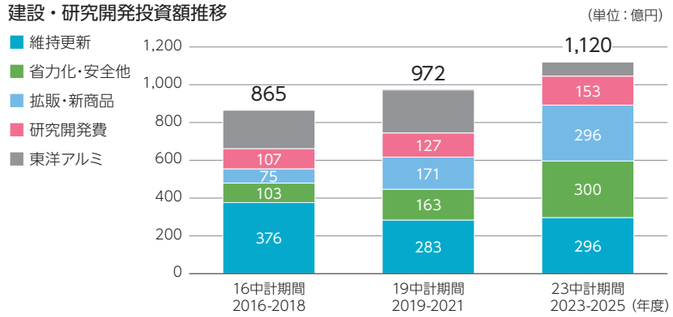
(単位：億円)

項目	16中計	19中計	23中計
営業CF	970	919	1,015
株主還元	△155	△152	△115
財務基盤強化	△319	△33	0
設備投資CF	△496	△734	△900
減価償却費	510	579	610
研究開発費	156	182	170

23中計投資内訳（建設ベース）　(単位：億円)



建設・研究開発投資額推移　(単位：億円)

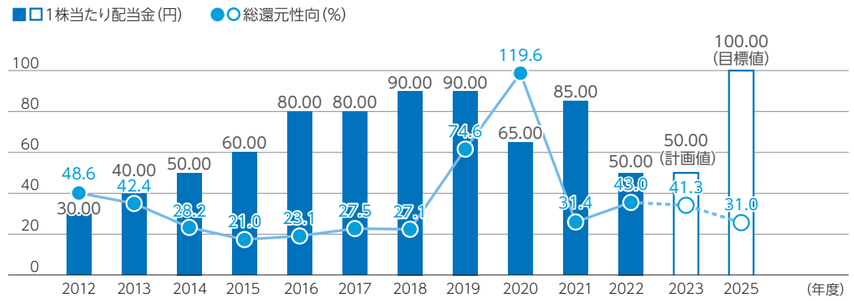


減価償却費 (うち東洋アルミ)	510 (121)	579 (137)	610 (50)

※ キャッシュアロケーションにつきましては、東洋アルミの連結除外による影響が明らかになった時点で見直しを行う予定です。

株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%以上としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



(注) 当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施していますので、2019年度（2020年3月期）以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としています。